鈴木長官　2020年東京大会のレガシーは「交流」・「健康」
田川会長　旅行業界の今年のキーワードは「備える」

新しい年が明けて、2年後に迫った東京オリンピック・パラリンピック競技大会への本格的なカウントダウンが始まります。観光先進国の実現を支える双方向交流の拡大に向けて、スポーツとツーリズムに期待される役割とは。スポーツ庁の鈴木大地長官とJATAの田川博己会長に語り合っていただきました。

スポーツとツーリズムに期待される役割を語り合う鈴木長官（左）と田川会長

新春ビッグ対談

＆田川博己JATA会長
で日本を元気に

中学生で体験した海外スポーツ交流

――長官はスポーツ行政のトップでおられると同時に、ご自身も1988年にソウル五輪の競泳・男子100メートル背泳ぎで金メダルを獲得されたトップアスリートでもいらっしゃるわけですけれども、どんなきっかけで水泳を始められたのでしょうか。

鈴木長官　7歳の時に近所のスイミングクラブで水泳を始めました。当時、身体が弱かったので、丈夫にしようという目的も両親にはあったようです。毎日泳いで練習を重ねていくうちに、各地で開かれる水泳大会に出場するようになり、北海道や九州にも行きました。まだ、小学生が飛行機に乗るのは珍しい時代だったので、水泳を頑張って泳ぎが速くなると、色々なところへ行けるんだと嬉しくなって、練習に励んでいたように記憶しています。さらに歳を重ねて、日本代表選手として海外へも遠征に行くようになり、国内だけでなく色々な国にも行けるというモチベーションが、自分の競技生活にはプラスに働いていたかもしれません。

田川会長　初めて海外へ行かれたのはどちらでしたか。

鈴木長官　ハワイでした。中学2年生の時にホームステイして、地元の水泳大会にも出場させてもらいました。振り返ってみると、スポーツを通じた海外渡航でしたから、スポーツツーリズムの先駆けだったと言えそうです。

生で見て変わったパラスポーツ目線

――田川会長のスポーツ体験やスポーツへの思いなども、お聞かせいただけますか。

田川会長　私は子どもの頃から身体が丈夫でしたから、運動会が一番嬉しい日でした。中学校から高校にかけては、バレーボール部に所属していましたけれども、野球やラグビーなど球技は全般に大好きです。最近のスポーツへの思いとしては、ロンドン五輪の時に現地でパラリンピックの選手が頑張る様子を見て、その元気な姿に「目からウロコが落ちる」思いがしました。パラリンピックという舞台で全力を出し切る現場を目の当たりにして、人間の能力が無限であるということを実感させられました。2020年の東京五輪では、オリンピックとパラリンピックを同じ目線で見てみたいという気持ちが強くなってきています。さらには、10代の若い選手たちが国際舞台で大活躍をしていることに驚くばかりです。若いアスリートの海外での競技姿勢が、「異次元」と言っていいくらい昔に比べて変わってきているように感じています。

鈴木長官　様々な競技でレベルが上がってきており、全体的な底上げが若年層の活躍につながっているのだろうと思います。例えば、水泳の場合、100メートル自由形で50秒を切る記録が出たのは1976年のことでした。日本人の選手が50秒を切ったのは、30年後の2005年のことでしたが、今は、49秒台の記録は速いことは速いですが、珍しいことではなくなりました。日本人も国際標準で考えるようになっていて、10代半ばでも世界のトップに立てるという意識で競技に臨んでいると思います。

次の五輪は双方向交流の起爆剤に

――2020年には56年ぶりに東京でオリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることになるわけですが、東京に戻ってくる五輪への思いをお聞かせください。

鈴木長官　選手として2回出場させていただいていますが、やはり、オリンピック・パラリンピックというのは、選手にとっては非常に特別な大会です。それが東京で再び開催されるわけですから、こんなにエキサイティングなことはありません。スポーツのイベントではありますけれども、「文化の祭典」とも言われているほどですから、五輪観戦で来日される外国の皆さんに日本を好きになってもらえるよう関係各方面とも連携して

謹賀新年

2020年へ向けて

鈴木大地スポーツ庁長官
スポーツと旅の力

いきたいと考えています。

田川会長　1964年に東京五輪が開催された時は高校2年生で、バレーボールをやっていましたから、駒沢公園の会場まで試合を見に行きました。開会式の様子なども含めて、今でも記憶が鮮明に残っています。同じ年に海外旅行が自由化されたこともあり、東京五輪を通じて日本人の世界各国への関心も高まって、海外旅行にとって起爆剤となったことは間違いありません。2020年の東京五輪も、双方向での交流活性化に向けて起爆剤になって欲しいと願っています。国連は、誰もが自由に旅を楽しめる社会を目指して「アクセシブル・ツーリズム」という概念を提唱してきていますが、2020年の五輪は、その「アクセシブルツーリズム」を東京がモデル化してみせる大会にしなければなりません。

旅行業界としては、2018年を企画力や斡旋力をさらに高めていく年にしていく必要があると考えています。アウトバウンド・インバウンドともに旅行内容の高度化を図っていくために、2018年は「備える」という言葉をキーワードに頑張りたいと思います。

「大会後」の交流継続に旅行会社の力を

鈴木長官　会長がおっしゃられた双方向交流ということでは、2020年東京大会に先駆けて、来月には韓国の平昌で冬季五輪が開かれ、6月と7月にはロシアでサッカーのワールドカップも開催されるので、旅行業界の皆さんには多くのサポーターが現地で応援できるように、沢山の旅行者を送り出していただきたいと考えています。アスリートも応援が多いと大いに力を発揮することができますから、一人でも多くの日本人サポーターに試合会場へ行っていただきたいと思います。また、2020年東京大会に向けて、すでに事前合宿も始まっていますが、「大会後」にも交流が続くように旅行会社の皆さんのお力もお借りしたいところです。

田川会長　2002年に日韓共催でサッカーのワールドカップが開催されてから15年も経ちますが、カメルーンの選手たちが合宿を行った中津江村では、今でも交流が続けられています。長官が指摘されたように「アフターケア」も双方向交流のツーリズムを活性化させるという意味で、旅行業界にとって重要なテーマです。結果として双方向交流が生まれることも大切ですが、旅行業界としてはそうしたムーブメントにつながる仕掛けを工夫していかなければなりません。

スポーツビジネス支え観光先進国へ

――スポーツ庁が昨年、スポーツ基本法に基づき策定した「第2期スポーツ基本計画」について、ご説明いただけますか。

鈴木長官　ツーリズムに関わる部分では、スポーツツーリズムも含めてスポーツを通じた経済と地域の活性化ということが、柱の一つとなっています。経済の活性化に向けた「スポーツの成長産業化」では、数値目標として、スポーツ市場規模を5・5兆円から2020年に10兆円、2025年に15兆円へ拡大することを目指します。スポーツの成長産業化や地域活性化の基盤として

日本国内では約3000のマラソン大会があると言われており、大会参加者と地元の人たちの交流もスポーツツーリズムの可能性を広げています〈スポーツ文化ツーリズムアワード2016〉［スポーツ庁長官賞］世界遺産姫路城マラソン（兵庫県姫路市）

スポーツ庁・文化庁・観光庁の3庁連携による「スポーツ文化ツーリズムアワード2017」表彰式では、左3人目から右へ鈴木大地スポーツ庁長官、宮田亮平文化庁長官、田村明比古観光庁長官の3長官が顔を揃えました

謹賀新年

のスタジアム・アリーナの実現、各種スポーツ団体などと連携した新たなビジネスモデルの開発支援、スポーツ経営人材の育成・活用などが、具体的な施策として打ち出されました。また、「スポーツを通じた地域の活性化」では、スポーツツーリズムの推進により、スポーツ目的の訪日外国人数を138万人から250万人に増やすこと、スポーツツーリズム関連消費額を2204億円から3800億円に拡大すること、地域スポーツコミッションの設置を促進して56から170に数を伸ばすことなどに取り組んでいきます。スポーツの価値を高め、スポーツの力を皆さんにご理解いただけるように、経済としてのスポーツや地方を元気にするスポーツというものを、旅行業界の皆さんとともに達成していければと考えています。

田川会長　長官が言われたビジネスの部分というのは、極めて重要なことではないでしょうか。日本では、プロ以外のスポーツビジネスとしては実業団チームなどが中心でした。最近では、サッカーやバスケットボールなどのプロスポーツが地域の活性化にもつながるようなスポーツビジネスを模索する動きも本格化してきています。こうした動きを旅行業界がどうサポートできるかも、国の掲げる「観光先進国」を実現する上で極めて重要ではないかと考えています。地域活性化に資するようなスポーツビジネスの成長を支える取り組みを、旅行業界としても積極的に進めていかなければなりません。パラスポーツの分野でもそうした胎動が始まっていますから、この動きがより明確になるようツーリズムによるサポートを実現できればと考えています。

スポーツ庁の鈴木大地（すずき・だいち）長官
1988年ソウル五輪・男子100メートル背泳ぎで金メダル。順天堂大学大学院を卒業後、2007年に順天堂大学で医学博士号を取得、2013年同大学教授。日本水泳連盟会長、日本オリンピック委員会理事などを歴任。2015年10月から現職

ツーリズムでスポーツの裾野拡大を

――地域活性化は旅行業界においても大きなテーマとなっており、地域スポーツコミッションとDMOによる連携などについては、どのようにお考えになりますか。

鈴木長官　さきほど言及したスタジアム・アリーナの実現は、お金と時間もかかるため、それも着実に進めていきますが、同時にお金が掛からないスポーツ振興は何かと考えた時に、アウトドアスポーツの振興だと思い、昨年6月に「アウトドアスポーツ推進宣言」を行いました。北海道から沖縄まで、全国各地に海・山・川・森・湖などがあり、これらを活用することで面白い展開ができるはずです。また、マラソン大会だけでも全国に約3000あると言われていますが、成功しているところもあれば、そうではないところもあります。行政の力だけでは限界がありますから、旅行会社も含めて民間の力も入れながら地元に密着した組織として地域スポーツコミッションをつくり、取り組みを強化しようとしているところです。

田川博己 JATA 会長

田川会長　旅行業界の場合、地方でのスポーツツーリズム的な動きとしては、国体やインターハイなどのイベントでしか見てきませんでした。個人が関わるスポーツという見方が薄かったわけですけれども、個人を集めることで成立しているのがマラソン大会です。ホノルルマラソンのように地元の人がボランティアで全面的に支えるような仕組みを工夫したり、スポーツをイベントとして楽しむ文化を広めることも旅行業界の役割だろうと思います。スポーツの裾野を広げていく上で、ツーリズムは大きく貢献できるのではないでしょうか。

旅とスポーツで「交流」「健康」を実現

鈴木長官　われわれがもう一つ大事にしているテーマがスポーツは健康増進につながるということです。来る2019年のラグビーW杯、2020年東京大会を契機に、国民の皆さんの気持ちが「一層スポーツに取り組もう」とインスパイアされ、例えば2021年の関西ワールドマスターズゲームズに多くの方に積極的に参加していただくようなことになれば、それによってアクティブで健康な生活、活力ある社会になると同時に、国民医療費を下げることにもつなげていけるはずです。

今回、一連の大会前後で運動実施率等のデータを調査し、「スポーツの力」は「国民を健康にする」ということを示したいと思っています。

田川会長　旅行業界でも「旅の力」ということを訴えてきていますが、「文化」「交流」経済「教育」とともに「健康」も5つの柱の1つに位置付けています。健康でなければ、旅には行けませんし、旅に行って健康になるという側面もあるわけです。旅とスポーツにとって、「交流」と「健康」は双方に共通する重要なテーマだろうと考えています。長官もおっしゃられたように、特に今年は2月のピョンチャン冬季五輪に続いて6月と7月のロシアでのサッカーW杯もあるわけですから、改めて「交流の力」を前面に打ち出し、まずは、多くの日本人旅行者を平昌に送り出すことができるよう業界を挙げて全力を傾けたいと思います。